【書評】

作間逸雄編著『SNA がわかる経済統計学』

有裴閣, 2003年

倉林義正*

本書は、現在国民経済計算の研究分野の第一線で研究と実務に携わっておられる練達の研究者による野心的な入門書である。野心的と言うのは、これが現在の国民経済計算体系の国際標準体系となっている SNA の解説を核にしながら、これまでまとまった解説書のなかった経済統計学の入門的なテキストを提示しようとした試みが斬新であるからである。以下の書評も、この点に注目し、まず研究領域としての経済統計学とはなにかの論評から始め、つぎに各論としての本書におけるSNA の解説について検討し、最後に少しばかり統計学における帰納推理について考察することにしたい。

1. 研究領域としての経済統計学

編者である作間教授は、その第1章において、経済学と統計学の中間に介在する研究領域として、経済統計学というものが存在すること、それの分析のキーワードが「データ」と呼ばれるものであって、データを用いながら経済問題を議論する「作法」の中心となるのが、国民経済計算であると言う。恐らく、そこで「データ」と呼ばれているものは、数値尺度として表現されるものの集まりであって、しばしば(数値情報としての)「データ・セット」と呼ばれるものであろう。それを利用して経済問題を議論する「作法」は、この「データ・セット」を構築するための公理系かもしれない。あるいは、それ以上の複雑な含

______ * 一橋大学名誉教授 蓄を含む何物かであるかもしれない。

いずれにしても、そのような研究領域とし て経済統計学が存在し、その中心に据えられ るのが国民経済計算であると言う指摘は、重 要であり、その方向における研究の発展を期 待したい。本書の解説とは別に、言うところ の経済統計学の展開にとって, 現存する統計 学との間の研究分野の整理と調整が必要に なってくるであろう。本書にちりばめられて いるコラム記述から推測すると,統計分析の 方法として, 記述統計の分析と, 統計推理の 方法(あるいは、推測統計学)が対比されて いるようである。おおむね、これが定説であ る。言うところの経済統計学にとって、解説 の重点を記述統計の分析と,統計推理の方法 のどちらに重点を置くべきであるかは、この 解説書においても重要なポイントとなると思 われる。私の独断的な偏見を言うならば、本 書の統計分析の方法(従って、その解説)の 中心は, 通例の数理統計学のテキストの方向 とは異なり、記述統計の分析に集中すべきで あると思う。

その理由はいくつかある。まず第一に,国 民経済計算を中心に据えた「データ・セット」 の分析と解説にとって,記述統計の分析が不 可欠だからである。このことについては,本 書に散在するコラム記事に即して説明する方 が具体的であろう。だが,その前に,第二の 理由を述べるべきであろう。第二は,わが国 の統計学のテキストで,この記述統計の方法 に関するまとまった解説,ないしテキストが 極めて乏しいことである。従って,こうした 新しい観点からする経済統計学のテキストの 中で記述統計の方法について、必要な限りの 組織的な解説を提供することは充分に意義の ある試みと言えるであろう。仮に、記述統計 の方法を解説する観点から本書のコラム記事 を見よう。始めに、データ・セットとは何か、 またその構造についての説明がなされるべき であろう。そのデータ・セットを集団の全体 の中で、中心的に位置づける最も典型的な数 値が平均値である。コラムの「算術平均・幾 何平均・調和平均」は、このための必要な解 説であるが、現代の記述統計の方法の観点か らすると、これらの平均値が"平均値に関す る"公準から派生し、またそれらを満たして ていることに注意しておくべきであろう。(な お, 記述統計の体系的な解説としては, 私の 知る限りでは、Peter von der Lippe [1993] が大変に包括的であり、またまとまっている と思われる。) データ・セットを構成する個体 の分布の散らばりについての解説は、「分布の ばらつきと所得の不平等尺度 | のコラムで与 えられているが、ジニ係数を、ローレンツ曲 線との関連ではなく、Sen [1997] でもやって いるように、散らばりの尺度の一つとして誘 導することで,分散や標準偏差および変動係 数と同列に処理することも可能であろう。上 記の von der Lippe [1993] でも,ジニ係数 を散らばりの尺度として誘導する立場を採っ ている。

2. SNA の解説をめぐる問題

経済統計学と統計学の関連めぐる方法論的な検討は、ひとまず後回しとすることにして、以下本書の核心部分を構成する SNA の解説について論評することにしよう。 SNA の解説は、本書の第2章から第7章を占めている。

SNAの解説を目的とする第2および第3章の説明は、練達の著者の能力が遺憾無く発揮されていて、特別に付け加えることはない。最近出版された同様の解説書として注目すべき試みは、浜田[2001]および武野[2001]

をあげることができると思われるが、前者は、 93SNAのわが国への適用に関する説明に偏ることが、テキスト(ことに経済統計学の) としての利用価値を狭めている。また後者は、 解説の重点を国民経済計算をシステムとして 表象することに向けており、表象の体系性も しくは一貫性を重視するために、学部レヴェ ルの学生にとってはやや難解ではないかと思われる。この書物の特徴は、生産の境界の概念の批判的検討、および FISIM の概念とその評価の検討にあると思われるが、いずれの 話題も大学院レヴェルの話題であろう。

以下は、第4章以下のざっとした読後感である。本書の編成の全体を大観して、叙述がreal flowsに偏り、financial flowsに関する説明が第2、3章を除くとやや手薄であるという印象を受ける。担当の著者たちの関心の外にある問題であったためだろうか?

第4章で試みる93SNAの枠組みの中で価 格および数量指数の解説を与えることは、非 常に難しいことで, その理想的な解決例には お目にかかれないのが現状であろう。それを 承知の上で、無い物ねだりをすると、まず少 なくとも、1970年代以降の指数理論の発展、 特に Afriat [1977], Eichhorn [1976], Fisher and Shell [1972] らの業績の持つ意義が評価 されるべきであろう。加えて、93SNA を核と する経済統計学の解説書を目指すとするなら ば, 例えば, Diewert [1995] の中に示されて いる問題意識とその視野の広がりを念頭にお いて解説の話題を取捨選択すべきではなかろ うか? また、この分野に対する私自身の個 人的な関わりからすると、GDP デフレーター の設定は、国民経済計算体系における数量お よび価格指数の設定に関するストーンの古典 的著作 (Stone [1956]) から出発するものと 認識しているのであるが、この章を担当され た新進の著者が、この古典的な著作に対して どのような関心を持たれているのか? 大変 に興味のあるところである。

本書の第5章は、SNAとIO表の関連、お よび SNA の推計に必要とされる諸々の基礎 統計の解説に当てられている。私は、経済統 計学のテキストとしてこうした解説の必要性 を一概に否定するものではないが、この章の 焦点が前者、すなわち SNA と IO 表の関連の 解説に置かれているのか? それとも後者, すなわち SNA を推計するための基礎資料の 解説に重点があるのか, 必ずしも明らかでは ない。さらに、SNAと IO表の関連を解説す ると言っても、本書の第2章および第3章で 与えられている93SNAを主眼とする解説に 直結する93SNAとIO表との関連を解説す るのか、それとも (この章の叙述から推察さ れる) 日本における国民経済計算の体系と IO 表の関連の解説であるのかが明示されていな い印象を受ける。もし前者の方針を貫くとす るならば、93SNA 第 XV 章の叙述に即して、 (1)財およびサービス勘定,(2)供給および使用 表, (3)分析的な IO の 3 段階に分けた解説が なされるべきであったと思われる

本書の第6および7章は、93SNA解説の 応用編とも言うべき性格の解説であるが、主 題の選択のことを別にすれば、大変に良くで きている各章であり, 入門的な類書との比較 で本書の存在理由と価値を高めるものである と思う。この趣旨を徹底する意味で,特に第 6章では、コラム記事において、移動平均の 解説と並んで,経済時系列の基本的な考え方 と構造の解説 (例えば, von der Lippe [1993], S. 384) があった方が良いかもしれない。サテ ライト勘定を扱う第7章における世帯主年齢 別家計勘定の構築と分析は、非常に興味ある 実験例であるが、こうした実験と外国におけ るそれら、例えば、United Nations Statistical Division [2000] との関連についての言及 があれば、本書における視野の国際的拡大に 役立つであろうと思われる。

3. 統計学における帰納推理:その認識論に 関する一つの憶測

最後のポイントは、本書で言う伝統的な統 計学と経済学の中間に位置する経済統計学の 内容および既存の統計学との関係についてで ある。第一章のコラム欄でも要約的に言及さ れているが、統計学の発展の歴史に即して考 えると, Stephen M. Stigler [1986] も明示す るように、統計学とは実験および観測の計画 と解釈に関して,不確実性の計測とこの不確 実性がもたらす帰結の検討に関わる論理と方 法論を考察する研究領域である。検討の時間 的な範囲を20世紀以前に限定した上で、上記 Stigler [1986] は、統計学の発展の系譜を1827 年 (ラプラスの亡くなった年) 以前の天文学 および測地学における数理統計学の発展、社 会科学に対し確率解析を拡充することに関す る闘争、および遺伝研究における突破口の3 つの段階に即して綿密な検討を行っている。 われわれの関心の中心である経済統計学と統 計学との関わりからすれば、この中の確率解 析の社会科学への拡充の過程がポイントとな るのであるが、経済統計学の研究の射程が不 確実性とその帰結を分析するための論理と方 法論によって制約されることは不可避であろ う。その場合、研究の中間領域としての経済 統計学もまた、その推論の方法は、演繹論理 ではなく帰納論理の上に築かれる。帰納論理 を演繹論理から差別する決定的な要因は,特 に統計学的な帰納推理における危険ないしは 不確実性の介在であろう。確率の概念は,こ の種類の帰納推理における危険要素ないし不 確実性の取り扱いと深く関わっている。とこ ろで, Hacking [1975] が示しているように, おおざっぱに言って,確率の概念およびその 設定には、経験的な頻度を基礎とする確率と、 (個人の)主観的な確信の程度を基礎とする確 率との対立が歴史的に存在してきた。この確 信タイプの確率の設定を帰納推理と結びつけ て発展させる研究にとってどうしても無視す

ることのできない著作が、Keynes[1962](な お原著の出版年は、1921)なのである。

ところがこれまでの統計学的帰納推理の主 流となってきたのは,経験的な頻度を基礎に 据えた確率論の応用としての統計推理の方法 (或いは、推測統計学)であり、これに基づく 帰納推論の方法は、Richard von Mises [1981]で議論されている。乱暴に要約してし まうと,この方法は統計仮説に関する有意性 の検定(特にネイマン・ピアソン検定)と検 定力、信頼限界の分析に帰着することができ るであろう。この統計学的な帰納推理の方法 が、帰納推理の方法として唯一、絶対の方法 であるのか? 上記のケインズの著作は、こ の問題に対して根本的な疑問を投げかけると ともに、新たな確率概念を提案することで、 帰納推理の新たな展開を試みたのである。こ の新たな確率概念が、(個人の)主観的な確信 の程度に基礎を置く確率の提案である。この 確率概念は,「一般理論」における長期期待の 分析,および景気循環の理論の中で,ごく目 立たない形で引用ないし利用されているが、 確信の主観性の故に、ほとんど問題にされて こなかったのが現状であろう。しかし、ケイ ンズによる新たな確率の提案と,これを帰納 推理の基礎に据えるという構想は, 完全に無 視してしまってよいのだろうか? Hacking [2001]の議論に照らしても明らかなのである が、ケインズによる主観的な確信の程度とし て設定された確率概念に「一貫性」(coherence)の概念を付け加えることにより、確率 の基本的公準の要求を満足することが可能で ある。さらにまた、この確率をベイズ(確率) のルールと連動させてやることで、経験を通 した学習の反復に還元される不確実性のもと

での帰納推理の方法に到達することができるように思われる。それは、上に指摘した近代 の統計推理の方法とは本質的にかなり性格の 異なる帰納推理の方法である。

ケインズの確率論の延長線上に位置づけら れるこの新しい帰納推理の方法は、かって ヒックスが示唆したように(Hicks [1979]), 社会科学における不確実性の分析にとって中 心的な位置を占めるべき方法であって、決し て無視することのできない現代的な意義を持 つものであろうと思われる。この観点からす ると、ヒックスも注意しているように、ジェ フリーズの確率論(Jeffreys [1939])の経済 統計学への応用も興味ある研究も課題であろ う。さらにまた、統計学の応用の歴史的発展 の過程の中で、ケトレーとレキシスの間の方 法的な対立を軸とする前記 Stigler [1986] に おける確率解析の社会科学への拡充の問題も また、こうした最近の展開を念頭に置いた上 で、より掘り下げた考察を進めるべきであっ て, 研究領域としての経済統計学でなお挑戦 を続けるべきフロンティアがまだ残されてい ると言わざるを得ない。さらに、本書の編者 の個人的な関心とのつながりを意識するとす ると、K. ポパーの提案する「性向の理論」に 基づく確率の定義もまた頻度を基礎とする確 率的推論とは基本的に相違するものであるこ とを指摘すべきであろう。不確実性のもとに おける帰納推理の方法論としての統計推理の 基礎となる確率の定義とその意義は、社会科 学と自然科学において相違するのか? われ われには、なおこの問題が未知のヴェールの 中で, open question として突きつけられて いるのである。

参考文献

Afriat, S.N., *The Price Index*, Cambridge University Press, 1977. Diewert, W.E., "Price and Volume Measures in the System of National Accounts," in Kendrick, John W. Kendrick, ed. by, *The New System of National Accounts*, Kluwer Academic Publishers, 1995.

Eichhorn, W. and J. Voeller, Theory of the Price Index, Springer-Verlag, 1976.

Fisher, F.M. and K. Shell, The Economic Theory of Price Indexes, Academic Press, 1972.

Hacking, I., The Emergence of Probability. A Philosophical Study of Early Ideas about Probability, Induction and Statistical Inference, Cambridge University Press, 1984.

ditto, An Introduction to Probability and Inductive Logic, Cambridge University Press, 2001. 浜田浩児『93SNA の基礎』東洋経済新報社, 2001.

Hicks, J., Causality in Economics, Blackwell, 1979.

Jeffreys, H., Theory of Probability, Oxford University Press, 1939.

Keynes, J.M., A Treatise on Probability, Harper Torchbooks, The Science Library, 1962.

Lippe, von der P., Deskriptive Statistik, Gustav Fischer Verlag, 1993.

Mises, R. von, *Probability, Statistics and Truth*, 2nd revised edition, Dover Publications, Inc., 1981.

Sen, A., *On Economic Inequality*, Expanded edition with a substantial annexe by James E. Foster, Clarendon Press, 1997.

Stigler, S.M., The History of Statistics. The Measurement of Uncertainty before 1900., The Belknap Press of Harvard University Press, 1986.

Stone, R., Quantity and Price Indexes in National Accounts, OEEC, 1956.

武野秀樹『国民経済計算入門』有斐閣, 2001.

Statistical Division of the United Nations, *Household Accounting: Experience in Concepts and Compilation*, Volume 2, Household Satellite Extensions, United Nations, 2000.